

事業評価個票（事業実施：令和6年度）

（様式1）

事業名	外国人材確保・受入環境整備事業費		開始/終了(予定)年度	令和6 / 令和8		活動指標			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
部局・担当課名	産業労働部 産業技術イノベーション課、雇用・産業人材育成課					活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①送出機関との意見交換回数	活動実績							
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱1]次代を担い地域を支える人材の育成・確保 [政策4]国内外の様々な人材の呼び込み						当初見込み	回	1	1	1			
	施策	[施策4]外国人材の受入れ拡大					②生活環境の改善に係る補助件数	活動実績							
	目標指標	—						当初見込み	件	20	20	20			
事業の目的	県内の外国人労働者は増加傾向にあり、また県内企業における外国人材のニーズは今後さらに拡大していく見込みである。今後受入拡大を目指す国との人材確保に向けた関係構築を行うとともに、県内企業が取り組む生活環境の改善を支援し、山形県が外国人労働者に選ばれる地域になることを目指す。					③	活動実績								
事業概要 (令和6年度の 実施内容)	1 外国人材の受入促進 ・海外において、現地の送出機関との意見交換等を行い、外国人材確保に向けた関係構築を図るもの。 2 生活環境の改善 ・外国人労働者の生活環境の改善（住居への冷暖房設備、シャワー設備の設置やメンタルヘルスケアの実施等）に取り組む事業者を支援するもの。 ※補助率1/2、1事業者あたりの補助上限 500千円						当初見込み								
						④	活動実績								
							当初見込み								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 ()					成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標（所管部局の分析）		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
予算見積書グループ名	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		①②県内の外国人労働者数 (送出機関との意見交換、生活環境の改善に取り組む事業者の支援を着実に実施することで、県内の外国人労働者数を増加させる。)	成果実績							
	① 外国人材受入促進事業	1,150						目標値	人	5,900	6,000	6,100			
② 外国人労働者受入環境整備支援事業	10,179					達成度	%								
当初予算額 (単位:千円)	③					③	成果実績								
	④						目標値								
	計	11,329	—	—	—	達成度	%								
							④	成果実績							
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金					活動指標及び成果指標設定の考え方	目標値								
	県債						達成度	%							
	その他特定財源						成果実績								
	一般財源	11,329					目標値								
計	11,329	—	—	—	達成度	%									
本事業による取組み状況は、各事業の実施件数等により把握されることから、活動指標は「送出機関との意見交換回数」及び「生活環境の改善に係る補助件数」を設定した。また、各事業は県内で働く外国人労働者数の増加に寄与することから、成果指標には「県内の外国人労働者数」を設定した。 活動指標、成果指標の設定水準は、これまでの県内での外国人労働者が働く企業の現状や、外国人労働者の県内定着の困難度を勘案して設定した。															

事業所管部局による評価・検証（令和 年 月）

項目	評価 (ABC)	評価に関する説明	課題
事業の必要性		事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。 また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。	
事業の効率性		支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 また、類似事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	
事業の有効性		活動実績は見込みに見合ったものであるか。 また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	
			今後の対応

(評価基準)「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」
 「事業の有効性(達成度) A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」